

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第193期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	秩父鉄道株式会社
【英訳名】	Chichibu Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 隆男
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	総務部長 森田 宏昭
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	総務部長 森田宏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第192期 第3四半期連結 累計期間	第193期 第3四半期連結 累計期間	第192期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業収益 (千円)	4,230,819	4,340,326	5,519,561
経常利益 (千円)	199,279	263,368	166,198
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	185,581	238,519	162,919
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	208,689	230,435	719,223
純資産額 (千円)	9,504,073	10,245,008	10,014,471
総資産額 (千円)	23,525,518	23,344,601	23,575,627
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.48	16.04	10.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.4	43.8	42.4

回次	第192期 第3四半期連結 会計期間	第193期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.36	8.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社グループは、鉄道事業を中心に輸送の安全確保を最優先に取り組み、営業活動ではイベントの実施や沿線自治体・同業他社等と連携した積極的な誘客活動を実施し、収益の確保に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益は4,340百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は267百万円（同25.0%増）、経常利益は263百万円（同32.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は238百万円（同28.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益または損失の測定方法を変更しており、以下の前年同四半期との比較については、前年同四半期の数値を変更後の測定方法に基づき作成した数値で比較をしております。報告セグメントの測定方法の変更の詳細につきましては13頁「3.報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

[鉄道事業]

旅客部門におきましては、沿線地域の人口減少及び少子高齢化の影響を受け、前年同期に比べ定期旅客収入が減少いたしました。

一方、SL列車は順調に運行し、多くのお客様にご利用いただきました。

また、埼玉県地域鉄道元気アップ協働事業の一環として秩父三社（寛登山神社・秩父神社・三峯神社）をモチーフにしたフルラッピング列車の運行を開始したことや、異業種との連携などにより話題性を持たせた企画の実施の他、関係団体と協力したハイキングの開催など積極的な旅客誘致に努めました。

更に、沿線地域がマスメディアに多く取り上げられたこともあり秩父・長瀬地域には多くの観光客が訪れ、前年同期に比べ定期外旅客収入が増加いたしました。

貨物部門におきましては、前年同期に比べ輸送量が減少したことに伴い貨物収入が減少いたしました。

営業費用は、電力料金が値下がりし、加えて経費削減に努めた結果、前年同期に比べ減少いたしました。以上の結果、営業収益は2,614百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は18百万円（同70.7%減）となりました。

[鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入]

			当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減率(%)
旅客人員	定期	千人	4,111	4,201	2.1
	定期外	"	2,237	2,225	0.6
	計	"	6,349	6,426	1.2
貨物トン数		千トン	1,495	1,730	13.6
旅客収入	定期	百万円	577	590	2.3
	定期外	"	936	925	1.2
	計	"	1,513	1,516	0.2
貨物収入		"	891	1,028	13.4

[不動産事業]

不動産事業におきましては、深谷市緑台の分譲地販売が順調に推移したほか、請負工事収入や仲介収入が前年同期に比べ増加いたしました。その結果、営業収益は345百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は124百万円（同6.9%増）となりました。

[観光事業]

観光事業におきましては、長瀬ラインくだりの利便性を向上させるため、ファスト・ライド制度およびweb予約管理システムの導入を行いました。また長瀬ラインくだり創業100周年感謝フェアや季節ごとのキャンペーンなど様々な取り組みを実施した他、旅行業者への営業活動やマスメディアへの取材協力を積極的に行なったことにより各施設を利用されるお客様が増加いたしました。

その結果、営業収益は314百万円（前年同期比12.7%増）営業利益は44百万円（同11.4%増）となりました。

[バス事業]

バス事業におきましては、貸切バスの新運賃・料金制度の定着に伴い、売上は順調に推移いたしました。

また、営業費用は、原油価格の下落に伴う軽油の値下がり等により減少いたしました。

その結果、営業収益は344百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は55百万円（同404.1%増）となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、前年同期に比べ建設事業の公共工事受注による請負工事収入や索道事業の旅客収入が増加いたしました。

その結果、営業収益は1,018百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は12百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態について、総資産は前連結会計年度末に比べ231百万円減少し23,344百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ93百万円減少し1,733百万円、固定資産は137百万円減少し21,611百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、分譲土地建物の減少、その他に含まれる鉄道事業に係る補助金の未収金が減少したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は減価償却により有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ461百万円減少し13,099百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ257百万円減少し3,550百万円、固定負債は204百万円減少し9,548百万円となりました。流動負債減少の主な要因は支払手形及び買掛金の減少並びにその他に含まれる設備未払金が減少したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ230百万円増加し10,245百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	15,000	-	750,000	-	14,106

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 130,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,649,000	14,649	同上
単元未満株式	普通株式 221,000	-	同上
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	14,649	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 秩父鉄道株式会社	埼玉県熊谷市曙町一丁目 1番地	130,000	-	130,000	0.87
計	-	130,000	-	130,000	0.87

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、130,381株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	891,338	1,037,783
受取手形及び売掛金	332,418	395,050
分譲土地建物	204,606	137,303
商品及び製品	29,614	31,251
原材料及び貯蔵品	91,342	91,273
その他	278,667	42,001
貸倒引当金	1,272	1,371
流動資産合計	1,826,715	1,733,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,656,497	13,656,474
減価償却累計額	9,200,662	9,330,692
建物及び構築物(純額)	4,455,834	4,325,781
機械装置及び運搬具	4,903,108	4,900,394
減価償却累計額	4,277,917	4,288,683
機械装置及び運搬具(純額)	625,190	611,710
土地	15,589,814	15,589,814
その他	635,577	697,592
減価償却累計額	573,459	585,130
その他(純額)	62,118	112,461
有形固定資産合計	20,732,957	20,639,768
無形固定資産	102,417	85,170
投資その他の資産		
投資有価証券	871,344	844,778
繰延税金資産	2,994	2,724
その他	60,569	59,348
貸倒引当金	21,372	20,481
投資その他の資産合計	913,536	886,369
固定資産合計	21,748,912	21,611,309
資産合計	23,575,627	23,344,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	241,728	141,950
短期借入金	1,133,498	1,219,423
1年内返済予定の長期借入金	1,237,534	1,218,498
未払法人税等	15,900	24,808
未払消費税等	135,849	91,132
繰延税金負債	175	233
賞与引当金	194,812	115,081
その他	848,529	739,801
流動負債合計	3,808,030	3,550,930
固定負債		
長期借入金	2,716,160	2,479,720
繰延税金負債	245,684	236,656
再評価に係る繰延税金負債	4,800,408	4,800,408
退職給付に係る負債	1,817,393	1,841,802
特別修繕引当金	62,400	78,000
長期預り金	111,078	112,074
固定負債合計	9,753,126	9,548,662
負債合計	13,561,156	13,099,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	21,921	21,915
利益剰余金	987,873	749,353
自己株式	28,265	28,157
株主資本合計	244,217	5,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	525,780	508,247
土地再評価差額金	9,759,028	9,759,028
退職給付に係る調整累計額	37,372	28,040
その他の包括利益累計額合計	10,247,435	10,239,234
非支配株主持分	11,252	11,369
純資産合計	10,014,471	10,245,008
負債純資産合計	23,575,627	23,344,601

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	4,230,819	4,340,326
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2,989,926	3,040,086
販売費及び一般管理費	1,026,565	1,032,297
営業費合計	4,016,491	4,072,383
営業利益	214,327	267,942
営業外収益		
受取利息	222	100
受取配当金	11,531	13,775
物品売却益	956	-
土地物件貸付料	4,283	16,327
助成金収入	1,010	150
その他	21,442	12,036
営業外収益合計	39,447	42,389
営業外費用		
支払利息	50,828	42,932
その他	3,667	4,031
営業外費用合計	54,495	46,964
経常利益	199,279	263,368
特別利益		
固定資産売却益	6,347	10,745
工事負担金等受入額	4,562	78,043
補助金	-	100
その他	-	418
特別利益合計	10,909	89,307
特別損失		
固定資産圧縮損	4,194	79,426
固定資産除却及び撤去費	301	-
特別損失合計	4,495	79,426
税金等調整前四半期純利益	205,693	273,248
法人税、住民税及び事業税	19,851	34,279
法人税等調整額	244	327
法人税等合計	20,096	34,606
四半期純利益	185,597	238,642
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	122
親会社株主に帰属する四半期純利益	185,581	238,519

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	185,597	238,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,984	17,538
退職給付に係る調整額	12,107	9,331
その他の包括利益合計	23,092	8,206
四半期包括利益	208,689	230,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,670	230,318
非支配株主に係る四半期包括利益	18	116

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	273,904千円	269,639千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	2,728,323	290,828	278,839	313,678	3,611,670	619,148	4,230,819	-	4,230,819
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	10,881	4,968	286	740	16,876	291,697	308,573	308,573	-
計	2,739,204	295,796	279,126	314,419	3,628,547	910,845	4,539,393	308,573	4,230,819
セグメント 利益又は損 失()	64,779	116,651	40,290	11,097	232,817	28,594	204,223	10,104	214,327

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額10,104千円には、固定資産未実現損益の消去額895千円、セグメント間取引消去9,208千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	2,604,798	340,175	313,917	344,296	3,603,187	737,138	4,340,326	-	4,340,326
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	9,289	4,968	701	173	15,132	281,800	296,933	296,933	-
計	2,614,088	345,143	314,619	344,469	3,618,320	1,018,939	4,637,260	296,933	4,340,326
セグメント 利益	18,998	124,735	44,886	55,939	244,558	12,924	257,483	10,459	267,942

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額10,459千円には、固定資産未実現損益の消去額1,023千円、セグメント間取引消去9,436千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの経営成績をより適切に反映させるため業績管理方法を見直したことに伴い、当社における出向者人件費に係る費用の配賦方法を各セグメントの事業実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円48銭	16円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	185,581	238,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	185,581	238,519
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,870	14,869

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 宗夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。